

平成 26 年 10～12 月期の民間企業資本ストック*の概要

1. 有形固定資産（平成 26 年 10～12 月期）全産業（進捗ベース）

実質（平成 17 年平均価格評価）

項目	実数	前年同期比伸び率
ストック	1,306.3 兆円 (1,302.0 兆円)	1.6% (1.7%)
新設投資額	14.4 兆円 (15.1 兆円)	0.5% (1.7%)

() 内は、前期（26 年 7～9 月期）の値

ストック

- ・26 年 12 月末のストックは 1,306.3 兆円、前年同期比 1.6%増となった(前期は 1.7%増)。

新設投資額

- ・26 年 10～12 月の新設投資額は 14.4 兆円、前年同期比 0.5%増となり、6 期連続でプラスとなった（前期は 1.7%増）。

(参考) 有形固定資産（取付ベース）のストックは、1,281.4 兆円、前年同期比 1.6%増となった（前期は 1.8%増）。新設投資額は、14.4 兆円、同 1.1%減となった（前期は 1.2%増）。

2. 無形固定資産（平成 26 年 10～12 月期）全産業（取付ベース）

実質（平成 17 年平均価格評価）

項目	実数	前年同期比伸び率
ストック	43.3 兆円 (43.0 兆円)	1.2% (1.1%)
新設投資額	2.1 兆円 (2.2 兆円)	▲ 1.3% (▲ 3.2%)

() 内は、前期（26 年 7～9 月期）の値

ストック

- ・26 年 12 月末のストックは 43.3 兆円、前年同期比 1.2%増となり、9 期連続のプラスとなった(前期は 1.1%増)。

新設投資額

- ・26 年 10～12 月の新設投資額は 2.1 兆円、前年同期比 1.3%減となり、3 期連続のマイナスとなった（前期は 3.2%減）。

※資本ストックは、減価償却控除前の固定資産（粗資産額）。

3. 産業別の有形固定資産（平成 26 年 10～12 月期 前年同期比）（進捗ベース）

主な産業別にみると、ストックは、建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業全て前年同期比プラスとなった。

新設投資額は、建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業で前年同期比プラスとなったが、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業でマイナスとなった。

（単位：％）

産業	ストック	新設投資額
建設業	1.4 (1.4)	0.5 (▲29.7)
製造業	1.0 (1.0)	6.4 (9.1)
卸売・小売業	2.0 (1.9)	2.3 (3.0)
金融・保険業	5.1 (5.3)	3.3 (▲0.2)
不動産業	1.2 (1.8)	3.8 (49.2)
運輸・通信業	1.7 (2.1)	▲0.9 (▲3.9)
電気・ガス・水道業	1.5 (1.6)	▲15.7 (▲13.4)
サービス業	2.6 (2.9)	▲0.2 (4.0)

() 内は、前期（26年7～9月期）の値

(別紙)

平成 26 年 4～6 月期及び平成 26 年 7～9 月期の無形固定資産に関して、推計に用いたデフレーターを訂正したことにより、以下のとおり無形固定資産のストック額及び新設投資額が改定されています。

○平成 26 年 7～9 月期速報（前回）と平成 26 年 10～12 月期速報（今回）の比較

	無形固定資産 ストック額		無形固定資産 新設投資額	
	前回	今回	前回	今回
平成 26 年 4～6 月期	42.8 兆円 (0.8%)	42.9 兆円 (0.9%)	1.9 兆円 (▲2.9%)	1.9 兆円 (▲1.5%)
7～9 月期	43.0 兆円 (1.0%)	43.0 兆円 (1.1%)	2.2 兆円 (▲4.6%)	2.2 兆円 (▲3.2%)

上記の前回と今回の差には、無形固定資産に係るデフレーターの訂正の他、推計に用いている民間企業設備投資額、デフレーターの改定に伴う計数の改定も含まれています。

なお、無形固定資産の推計に用いているデフレーターの訂正による前年同期比への影響は、ストック額では 4～6 月期が+0.1%ポイント、7～9 月期が+0.1%ポイントとなっており、新設投資額では 4～6 月期が+1.4%ポイント、7～9 月期が+1.5%ポイントとなっております。